

**【表紙】**

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 東海財務局長  |
| 【提出日】      | 2019年8月9日   |
| 【四半期会計期間】  | 第139期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）                                  |
| 【会社名】      | キクカワエンタープライズ株式会社  |
| 【英訳名】      | KIKUKAWA ENTERPRISE, INC.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菊川 厚  |
| 【本店の所在の場所】 | 三重県伊勢市朝熊町3477番地36   |
| 【電話番号】     | 0596（21）1011  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 出口 行男   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 三重県伊勢市朝熊町3477番地36   |
| 【電話番号】     | 0596（21）1011  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 出口 行男   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第138期<br>第1四半期<br>累計期間            | 第139期<br>第1四半期<br>累計期間            | 第138期                             |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                         | 自2018年<br>4月1日<br>至2018年<br>6月30日 | 自2019年<br>4月1日<br>至2019年<br>6月30日 | 自2018年<br>4月1日<br>至2019年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 1,107,104                         | 1,129,825                         | 7,440,303                         |
| 経常利益 (千円)                    | 293,273                           | 135,853                           | 1,922,393                         |
| 四半期(当期)純利益 (千円)              | 205,506                           | 94,839                            | 1,500,441                         |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)         | -                                 | -                                 | -                                 |
| 資本金 (千円)                     | 660,000                           | 660,000                           | 660,000                           |
| 発行済株式総数 (千株)                 | 13,200                            | 1,320                             | 1,320                             |
| 純資産額 (千円)                    | 8,893,536                         | 9,917,326                         | 10,034,657                        |
| 総資産額 (千円)                    | 11,951,729                        | 11,644,286                        | 12,704,934                        |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 165.18                            | 76.88                             | 1,213.54                          |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 1株当たり配当額 (円)                 | -                                 | -                                 | 170.00                            |
| 自己資本比率 (%)                   | 74.4                              | 85.2                              | 79.0                              |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は11,880千株減少し、1,320千株となっております。

4. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第138期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における経済情勢は、米中貿易摩擦の激化による景況不安が幅広い業種において国内外に広がりがつあります。とりわけ国内のものづくりに関わる産業では、深刻化する人手不足を補う省力化投資は引き続き堅調ではあるものの、今秋に実施予定の消費税増税による需要不振への警戒感も伴い、設備投資に対してより慎重な見方が強くなっております。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械については、国土交通省による2019年5月建築着工統計が、貸家需要の減退などで2ヶ月連続前年割れとなっております。またIoTに象徴される自動化や高効率化への技術革新により、近年は国内外において好調が続いておりました工作機械についても、日本工作機械工業会が7月23日に発表した2019年6月の受注額は、外需の約2割を占める中国向けが前年同月比約60%落ち込んでしまったことなどが影響しており、2016年10月以来32ヶ月ぶりに月間1,000億円の大台を割り込み、前年同月比38%減の989億円となりました。

このような厳しい事業環境のもとではありますが、当社としましては、5月にドイツ・ハノーバー市にて開催されました世界最大規模の木工機械展である「LIGNA2019」に出展して自社ブランドの浸透と拡販に努めるなど、販売・技術開発・製造面における改善活動を推進して参りました。

その結果として当第1四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比2.1%増の1,129,825千円（前年同四半期は1,107,104千円）と2年連続増収となりました。

また損益面では、営業利益122,386千円（前年同四半期は251,929千円）、経常利益135,853千円（前年同四半期は293,273千円）、四半期純利益94,839千円（前年同四半期は205,506千円）となり、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態につきましては、当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,060,647千円減少し、11,644,286千円となりました。

これは主に、受取手形が159,650千円増加したものの、売掛金が832,403千円、現金及び預金が325,776千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ943,315千円減少し、1,726,960千円となりました。

これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が126,580千円増加したものの、未払法人税等が584,432千円及び買掛金が321,386千円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ117,331千円減少し、9,917,326千円となり、その結果、自己資本比率は85.2%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針について重要な変更はありません。

また、当社では、経営の効率化と製品の高付加価値化を推し進めることが、企業価値および株主価値を向上させるために最重要であると認識しており、毎月開催するマネジメントレビューなどを通じて、その進捗を管理しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は2,134千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社主力製品である木工機械の需要動向につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は住宅産業の需要動向、海外は各国の資源政策や為替動向などに大きな影響を受けます。これに加えて、世界規模で深刻化する環境問題の対策として、木質資源の有効活用への重要性は更に高まることは必至と思われれます。

また、当社製造の工作機械は幅広い産業分野において、様々な素材加工を行なう顧客に支えられておりますので、それぞれの業界が求める技術を提供すべく、製販一体となった市場開拓をする必要があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来122年の歴史において、自社製品の開発に必須である技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して取り組んで参りました。

その結果、第1四半期会計期間末において、自己資本比率は85.2%と引き続き健全な財務体質を維持しております。また、資金の流動性についても、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続により、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、国内では人手不足に対応する省力化に寄与する技術開発と国際的に競争できるICT技術も活用した高品質な製品の提案を行かねばなりません。

また、安全確保と健康維持を企業存続の命運を握る最重要課題と認識すると共に、近年様々な業界で顕在化している不祥事などの不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと認識しております。

今後の方針につきましては、需要業界のニーズを、様々なネットワークを駆使して入手し、安全かつ扱いやすい顧客業界の求める製品開発を進めて参ります。

更に、製造工程においても最適な工場レイアウトの見直しや設備投資の実施に努めると共に、将来を担う人材育成を着実に実施しながら、世界各国の様々な業界で開催される各種展示会にも積極的に参加することにより、自社技術の優位性を訴えて参ります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000   |
| 計    | 4,000,000   |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2019年8月9日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,320,000                          | 1,320,000                  | 東京証券取引所<br>名古屋証券取引所<br>各市場第二部      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 1,320,000                          | 1,320,000                  |                                    |               |

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(千株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年4月1日～<br>2019年6月30日 | -                      | 1,320                 | -              | 660,000       | -                | 311,280         |

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 44,400    | -        | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,267,900 | 12,679   | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 7,700     | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 1,320,000      | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -              | 12,679   | -              |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式41,960株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が2株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称       | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| キクカワエンタープライズ株式会社 | 三重県伊勢市朝熊町3477番地36 | 44,400       | -            | 44,400      | 3.36                   |
| 計                | -                 | 44,400       | -            | 44,400      | 3.36                   |

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式41,900株を、財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2019年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                            |
| <b>流動資産</b>     |                       |                            |
| 現金及び預金          | 7,126,494             | 6,800,718                  |
| 受取手形及び売掛金       | 1,860,341             | 1,187,589                  |
| 製品              | 16,170                | 39,292                     |
| 仕掛品             | 363,176               | 282,406                    |
| 原材料及び貯蔵品        | 75,813                | 81,671                     |
| その他             | 20,641                | 22,738                     |
| 貸倒引当金           | 186                   | 118                        |
| 流動資産合計          | 9,462,452             | 8,414,297                  |
| <b>固定資産</b>     |                       |                            |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                            |
| 土地              | 1,214,083             | 1,214,083                  |
| その他(純額)         | 1,006,281             | 1,040,288                  |
| 有形固定資産合計        | 2,220,364             | 2,254,371                  |
| 無形固定資産          | 5,322                 | 6,066                      |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                            |
| 投資有価証券          | 971,538               | 924,294                    |
| その他             | 45,256                | 45,256                     |
| 投資その他の資産合計      | 1,016,794             | 969,550                    |
| 固定資産合計          | 3,242,481             | 3,229,989                  |
| 資産合計            | 12,704,934            | 11,644,286                 |



(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2019年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                            |
| 流動負債         |                       |                            |
| 買掛金          | 542,621               | 221,235                    |
| 未払法人税等       | 588,648               | 4,215                      |
| 前受金          | 338,156               | 284,347                    |
| 賞与引当金        | 102,820               | 37,240                     |
| 役員賞与引当金      | 115,000               | 12,500                     |
| その他          | 304,111               | 457,605                    |
| 流動負債合計       | 1,991,357             | 1,017,142                  |
| 固定負債         |                       |                            |
| 繰延税金負債       | 6,863                 | 33,254                     |
| 退職給付引当金      | 551,079               | 552,444                    |
| 役員退職慰労引当金    | 109,295               | 110,720                    |
| 従業員株式給付引当金   | 11,680                | 13,399                     |
| 固定負債合計       | 678,918               | 709,818                    |
| 負債合計         | 2,670,276             | 1,726,960                  |
| <b>純資産の部</b> |                       |                            |
| 株主資本         |                       |                            |
| 資本金          | 660,000               | 660,000                    |
| 資本剰余金        | 395,661               | 395,661                    |
| 利益剰余金        | 8,933,903             | 8,850,159                  |
| 自己株式         | 275,149               | 274,982                    |
| 株主資本合計       | 9,714,415             | 9,630,838                  |
| 評価・換算差額等     |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金 | 320,242               | 286,487                    |
| 評価・換算差額等合計   | 320,242               | 286,487                    |
| 純資産合計        | 10,034,657            | 9,917,326                  |
| 負債純資産合計      | 12,704,934            | 11,644,286                 |

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1,107,104                                   | 1,129,825                                   |
| 売上原価         | 490,418                                     | 657,277                                     |
| 売上総利益        | 616,686                                     | 472,547                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 364,756                                     | 350,160                                     |
| 営業利益         | 251,929                                     | 122,386                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1,044                                       | 666   |
| 受取配当金        | 13,920                                      | 14,072                                      |
| 為替差益         | 12,858                                      | -   |
| 売電収入         | 4,658                                       | 4,687                                       |
| その他          | 11,327                                      | 2,198                                       |
| 営業外収益合計      | 43,809                                      | 21,624                                      |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 156   | 39  |
| 為替差損         | -   | 5,347                                       |
| 売電費用         | 1,894                                       | 2,770                                       |
| その他          | 414   | -   |
| 営業外費用合計      | 2,465                                       | 8,157                                       |
| 経常利益         | 293,273                                     | 135,853                                     |
| 税引前四半期純利益    | 293,273                                     | 135,853                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59,741                                      | 469   |
| 法人税等調整額      | 28,026                                      | 40,544                                      |
| 法人税等合計       | 87,767                                      | 41,013                                      |
| 四半期純利益       | 205,506                                     | 94,839                                      |

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(2019年6月30日) |
|------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形 | 40,393千円              | 101,218千円                  |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 26,106千円                                    | 28,269千円                                    |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 51,840         | 4.00            | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当1,680千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 178,583        | 140.00          | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

(注)2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当5,874千円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第1四半期累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 165円18銭                                     | 76円88銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額 (千円)        | 205,506                                     | 94,839                                      |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 205,506                                     | 94,839                                      |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)     | 1,244,119                                   | 1,233,640                                   |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

キクカワエンタープライズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 朋之 印 |
|--------------------|---------------|

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 藤井 淳一 印 |
|--------------------|---------------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第139期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、キクカワエンタープライズ株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。